

平成22年度新政策 参考資料

平成 22 年 2 月
和歌山県

I	未来を拓くひたむきな人間力を育む和歌山	
1.	初等・中等教育における和歌山モデルの確立	1
2.	国体開催に向けた青少年の体力・競技力の向上	2
3.	次代を担う青少年の育成	3
II	生涯現役で誰もが活躍できる和歌山	
4.	少子化対策の強化・子育て環境の整備	4
5.	高齢者や障害のある人が活躍できる社会づくり	5
6.	安心して地域で暮らせる福祉の充実	6
7.	医師の確保や地域医療の充実	7
8.	健康長寿・がん対策の推進	8
III	国際競争力のあるたくましい産業を育む和歌山	
9.	元気企業の誘致・育成支援	9
10.	農業王国わかやまの創造	10
11.	紀州林業の復権	11
12.	水産わかやまの再生	12
IV	癒しと感動を与える誇れる郷土和歌山	
13.	観光資源の売り出し促進	13
14.	元気な地域づくり	14
15.	魅力ある地域づくり	15
16.	和歌山版グリーンニューディールの推進	16
V	県民の命と暮らしを守る安全安心和歌山	
17.	東南海・南海地震等の自然災害への備え	17
18.	日々の暮らしを守る安全安心の確保	18
VI	にぎわいと交流を支える公共インフラを整備する和歌山	
19.	交通ネットワークの整備	19
20.	情報基盤の充実	21

※本資料は、和歌山県長期総合計画を着実に推進するために平成22年度において重点的に取り組む新政策を、長期総合計画の6分野に従って20本の柱としてとりまとめたものです。

1 初等・中等教育における和歌山モデルの確立

【予算：899,022千円】

【政策課題】

- ・ 激しい社会変化に対応できる「生きる力」の育成
- ・ 「確かな学力」に関わる判断力や表現力の定着
- ・ ふるさとを愛し守り育てる意欲や態度の育成
- ・ 障害の重度・重複化や多様化への対応
- ・ いじめや不登校、暴力行為等の未然防止や早期対応

【政策の方向】

- 市民性を高め、勤労観・職業観を育む教育の充実
- 確かな学力の向上と「ことばの力」の育成
- 郷土への愛着を育む教育の充実
- 特別支援教育の充実
- いじめ・不登校、暴力行為等生徒指導上の課題への対応

【達成のための政策】

1 「確かな学力」の定着・向上

- 和歌山県学力向上戦略プランを策定し、補充学習の充実や教員の指導力アップにより、児童・生徒の基礎学力を向上
 - ・ (新)児童・生徒への指導力に優れた「教育の匠」の派遣*
 - ・ 生徒の個性に応じた「きめ細かな補充学習」の実施
 - ・ 学びの力育成研究【6,486 (7,842)】
 - (新)地域毎に教員ネットワークを構築
 - ・ 「ことばの力」向上プログラム【1,274 (1,543)】
 - きのくにジュニア文芸賞や漢字博士検定等の実施

2 市民性の育成

- 集団宿泊活動や奉仕体験活動を推進し、規範意識や望ましい人間関係を築く態度を育成
 - ・ 「きのくに宿泊体験学習プラン」の策定
- 「きのくに共育コミュニティ」を基盤とした市民性の育成
 - ・ きのくに市民性教育推進【28,220 (57,174)】

3 ふるさと学習の充実

- 児童・生徒のふるさとを愛する心を育成
 - ・ 出あい・ふれあい・学びあい【6,094 (7,849)】*
 - ・ (新)和歌山文化情報アーカイブ【23,162】*
 - 方言、民謡、民話といった文化情報のデジタル化

【和歌山県教育振興基本計画】(平成21年3月)の着実な推進

4 よき職業人の育成

- 産学官連携による人材育成
 - ・ (新)わかやま版「地域産業の担い手育成プロジェクト」【8,063】*
 - 職業系高校での地域の企業人による実践的な指導や長期企業実習等
 - ・ (新)就職相談補助員派遣【10,623】*
 - 高等学校に就職支援相談員を配置し、求人開拓や企業とマッチング
 - 大学や和高専で県内企業経営者等による実践的な講義の実施*
 - 和歌山を元気にする職場体験【2,505 (5,438)】
 - 公立中学校で5日間程度の職場体験の実施

5 外部人材の積極活用

- 外部人材を学習活動等で積極活用
 - ・ 出あい・ふれあい・学びあい【6,094 (7,849)】*
 - ・ (新)児童・生徒への指導力に優れた「教育の匠」の派遣*
 - ・ 親と子どものための「きらめき“夢”トーク」【2,908 (4,169)】*
 - 日本を代表するオピニオンリーダーの講演

6 特別支援教育の推進

- 障害のある児童生徒の自立と社会参加
 - ・ (新)特別支援学校における職業教育推進プロジェクト【2,183】*
 - 一般就労に向けた本格的な職業カリキュラムの導入
 - ・ 障害のある生徒の職業的自立推進【6,277 (6,277)】
 - 一般就労に向けた就労サポーターの学校派遣

7 高等学校の授業料無償化等

- 公立高校の授業料を無償化するとともに、私立高校・高等専修学校在籍者への修学支援金給付や家計急変世帯への支援を実施

注：()内はH21当初予算額、*は複数箇所での位置付け

2 国体開催に向けた青少年の体力・競技力の向上

【予算：1,583,738千円】

【政策課題】

- ・ スポーツを通じた和歌山の元気づくり
- ・ 県民全体のスポーツ気運の喚起
- ・ 青少年の体力・運動能力の低下

【政策の方向】

- 第70回国民体育大会の開催準備と気運の醸成
- 世界を目指した競技力の向上
- 児童生徒の健やかな体づくり

【達成のための政策】

1 国体の開催準備・競技力の向上

- 国体の開催準備、気運の醸成
 - ・ (新)『きのくにスポーツフェスティバル(仮称)』の開催【12,566】
国体に向けた県民の気運を醸成するため、和歌山国体スタートアップイベントや各競技開催市町村での関連イベント等(わがまちのスポーツ)の実施
 - ・ 第70回国民体育大会の開催準備【46,566(46,321)】
国体開催に向けた審判員の養成や広報活動等
 - ・ 和歌山県スポーツ振興基金【50,085(50,100)】
- 国体で活躍できるスポーツ競技力の向上
 - ・ (新)「競技力向上長期・短期戦略～スタート2010プログラム～」の実施
 - ・ トップアスリート育成【154,271(117,598)】
トップレベルの強化コーチの招へいや競技力のあるスポーツクラブの活性化等
 - ・ ハイスクール強化校指定【47,150(30,000)】
県内高校42運動部を強化指定し、合宿等の遠征費等を支援するとともに、エクセレントコーチを派遣
 - ・ ジュニアハイスクール指定【41,000(17,850)】
専門の実技指導者がいない中学校運動部へのテクニカルコーチの派遣等
 - ・ ゴールデンキッズ発掘プロジェクト【36,383(37,293)】
発育・発達段階に応じたプログラムでトップアスリートを育成
 - ・ 第70回国民体育大会和歌山県競技力向上対策本部の運営【16,215(3,723)】

○ 国体関連施設の整備

- ・ 和歌山県立総合体育館(仮称)の整備【635,786(106,333)】
- ・ メイン会場となる県立紀三井寺公園運動施設のリニューアル【280,000】
- ・ 秋葉山公園県民水泳場の整備【215,000(14,732)】

2 青少年の体力向上

○ スポーツの機会の創出

- ・ 市町村対抗ジュニア駅伝競走大会開催【23,603(19,806)】
- ・ きのくにチャレンジランキングの実施
- ・ 屋外運動場芝生化促進【10,370(19,180)】

○ 学校教育による児童・生徒の体力向上

- ・ 「紀州っ子の体力向上支援委員会」を県教育委員会に設置し、小・中学校の保健体育等の授業を充実【6,922(6,294)】
県内全学校での「体力・運動能力調査」の実施
- ・ 地域連携武道等指導実践【9,429(6,915)】
中学校での武道・ダンス必修化(平成24年度完全実施)に向けた指導者養成等

【和歌山県スポーツ振興基本計画】の推進

【国体開催基本構想】の推進

3 次代を担う青少年の育成

【予算:480,008千円】

【政策課題】

- ・ 和歌山の将来を担う青少年の健全育成

【政策の方向】

- 家庭・学校・職場・地域における青少年の健全育成
- 社会的ひきこもり対策を含む若者の自立支援

【達成のための政策】

1 青少年の健やかな成長を促す環境づくり

- 次代を担う青少年の健全育成
 - ・ リレー式次世代健全育成 【3,826 (3,826)】
地域の青少年リーダーを養成し、青少年が青少年を育てる循環育成システムの構築
 - ・ (新)ねっと安全わかやま 【10,384】*
青少年を“ネットいじめ”等から守るため、昨年6月に開始した「ネットパトロール事業」を本格化
- さまざまな体験や交流機会の提供
 - ・ 青少年の派遣・受け入れなど、県のコネクションやノウハウを活用して国際交流活動を支援
 - ・ (新)文化芸術ふれあい 【2,752】*
文化芸術にふれあう機会の少ない住民や子どもたちに対し、文化芸術の鑑賞機会や直接指導を受ける機会を提供
 - ・ 子ども農山漁村南北交流推進 【9,632 (14,702)】*
 - ・ 親と子どものための「きらめき“夢”トーク」 【2,908 (4,169)】*

2 困難を有する青少年への支援

- 問題を抱える青少年への支援
 - ・ (新)若者自立支援 【56,622】
青少年の総合相談窓口(ワンストップ窓口)の設置や支援ネットワークの整備等
地域若者サポートステーションにおける訪問支援機能の強化
 - ・ (新)非行少年等の立ち直り支援 【2,728】*
青少年等の社会参加活動の促進や大学生サポーター等を活用した再犯少年の居場所づくり
 - ・ きのくにスクールサポート 【16,531 (16,382)】*
生徒の問題行動の未然防止と規範意識の高揚を図るため、非行防止教室を実施するとともに、教職員と協力して問題の解決にあたる「学校支援サポーター」を学校に一定期間派遣
 - ・ 問題を抱える子ども等の自立支援 【23,683 (24,655)】
いじめ・不登校等学校が抱える課題の実践研究と成果の普及
- ひきこもり対策の充実
 - ・ ひきこもりお助けネット 【12,505 (13,777)】
ひきこもり者社会参加支援センターでの専門家支援や社会体験により、ひきこもり者の社会参加を促進

3 社会的自立をめざす青少年への支援

- ・ (新)わかやま版「地域産業の担い手育成プロジェクト」 【8,063】*
職業系高校での地域の企業人による実践的な指導や長期企業実習等
- ・ (新)就職相談補助員派遣 【10,623】*
高等学校に就職支援相談員を配置し、求人開拓や企業とマッチング
- ・ (新)高卒未就職者対策 【157,138】
卒業後未就職となる高校生を県が臨時職員として雇用し、正規就職までを支援
- ・ 若年者トータルサポート 【21,321 (23,671)】
ジョブカフェわかやまでのキャリアカウンセリング、セミナー等

4 少子化対策の強化・子育て環境の整備

【予算：1,550,311千円】

【政策課題】

- ・子育て家庭の経済的負担
- ・子育てと仕事の両立が困難
- ・核家族化、地域社会との関わりの希薄化等により厳しさの増す子育て環境

【政策の方向】

- 子育て家庭の経済的負担の軽減
- 子育てと仕事の両立支援
- 地域特性を活かした子育て推進
- 児童虐待への対応強化と発生予防

【達成のための政策】

1 子育て家庭の経済的負担の軽減

- 紀州3人っこ施策
 - ・ 第3子以降の3歳未満児保育料の無料化や、3子以上を育てる家庭の就学前児童の一時預かり等利用料の助成【110,671 (98,500)】
- 妊婦健康診査費助成
 - ・ 妊婦健康診査にかかる費用を助成【240,903 (250,614)】
- こうのとりサポート
 - ・ 不妊治療費の助成や不妊相談【52,776 (35,619)】
- 次代を担う子どもの育ちを社会全体で応援
 - ・ 中学校卒業まで、子ども1人当たり月額1万3千円の子ども手当を支給

2 子育てと仕事の両立支援等

- 多様な保育サービスの推進
 - ・ 延長保育、病児・病後児保育等【111,299 (26,596)】
 - ・ 私立幼稚園預かり保育の推進【56,400 (48,770)】
- 仕事と生活の調和の推進
 - ・ (新)「子育て応援」協賛企業(店舗)拡大【6,817】
 - ・ 家事・育児への共同参画の推進【791 (1,062)】
 - ・ 仕事と家庭を考えるセミナー等の実施【562 (594)】
 - ・ 中小企業労働施策アドバイザーの派遣【2,264 (2,292)】

3 地域特性を活かした子育て推進

- 地域子育て支えあい
 - ・ (新) 保育所や幼稚園等の運動場の芝生化を通じた地域交流の推進やスーパー等での「授乳スペース」「子どもの遊び場」の設置等【204,391】
 - ・ (新) 小規模なファミリー・サポート・センターの運営を支援し、住民の相互援助による子育てを支援【12,250】
 - ・ (新) 地域の実情に応じた子育て支援(市町村事業への補助)【287,838】

4 児童虐待対策の充実

- 児童虐待の未然防止と対応強化
 - ・ (新) 要保護児童対策等推進【60,526】
児童養護施設退所(予定)者等に対する就職活動支援等
 - ・ 児童虐待等対応機能強化【7,051 (7,263)】
 - ・ 児童家庭支援センター運営【9,416 (9,615)】
 - ・ 障害児療育等支援アドバイザー派遣【3,920 (3,920)】*
- 児童福祉施設の充実
 - ・ (新) 県立白浜なぎさホーム整備【33,911】*
県立白浜なぎさホーム(西牟婁郡白浜町)の移転整備
 - ・ 児童福祉施設整備費補助【348,525 (52,842)】*
民間児童養護施設や乳児院の改築整備

「和歌山県次世代育成支援後期行動計画」(平成22年度～平成26年度)の推進
「子ども虐待防止基本計画」の推進

5 高齢者や障害のある人が活躍できる社会づくり

【予算：1,067,566千円】

【政策課題】

- ・ 高齢者が豊富な知識・経験・技術を活かし生きがいをもって社会参画できる環境づくり
- ・ 障害のある人が社会のあらゆる活動に参画できる環境づくり

【政策の方向】

- 元気高齢者の就業促進、安全安心に暮らせるまちづくり、健康づくり・介護予防など総合的な施策の推進
- 障害のある人が能力・適性に応じ自立した生活を送るための環境整備

【達成のための政策】

1 高齢者が社会参画できる環境づくり

- 高齢者のイキイキした暮らしづくり
 - ・ 高齢者がイキイキと暮らせる街づくり 【5,090 (4,680)】
介護予防活動のサポーターや地域課題解決型ボランティア等を養成し、高齢者のパワーを地域の活性化につなげる取組を充実
 - ・ 生涯学習推進の基盤整備 【3,052 (4,071)】
「きのくに県民カレッジ」等を開催するとともに学習成果を生かせる活動を支援
 - ・ 中高齢者雇用対策 【5,781 (6,960)】
65歳までの継続雇用の促進やシルバー人材センターの活用等
 - ・ 喜びの国づくり推進(一部) 【2,424 (4,618)】
高齢者無料職業紹介所の運営、高齢者法律相談の実施
- 高齢者が地域で安全・安心に暮らせる環境づくり
 - ・ 地域あんしん・見守り等構築支援 【36,900 (11,800)】*
「地域見守り協力員」制度の充実・支援
地域の助け合い活動を立ち上げるシルバー人材センターや市町村社会福祉協議会への支援
 - ・ (新)要援護者施設通信手段整備 【8,952】*
土砂災害危険箇所における要援護者施設の通信手段を確保
- 社会参画を進める環境づくり
 - ・ シニアのICT活用による地域活性化モデル 【6,924 (4,646)】*
ネットスーパー事業者と連携した消費活動の充実
 - ・ 人口減少地域等交通活性化・再生支援 【19,500 (24,000)】*

2 障害のある人が社会参画できる環境づくり

- 障害のある人の就労支援・雇用促進
 - ・ チャレンジド就労サポート 【11,440 (12,633)】
障害福祉サービス事業所等を利用する障害者へのインターンシップや知的障害者を対象としたホームヘルパー2級養成研修の実施
 - ・ チャレンジド工賃水準倍増計画 【9,000 (10,000)】
工賃アップのためのアドバイザー派遣、販路拡大のためのコーディネート等を実施
 - ・ 工賃収入向上のための人材育成 【520 (1,000)】
民間企業と協働した研修等により清掃業務受託の促進
 - ・ 障害福祉サービス事業所等の商品開発とネット通信販売 【5,110】
授産製品のネット用商品開発と各事業所の商品販売の集約・効率化
 - ・ (新)特別支援学校における職業教育推進プロジェクト 【2,183】*
一般就労に向けた本格的な職業カリキュラムの導入
- 障害のある人が地域で安心して暮らせる環境づくり
 - ・ 障害児療育等支援アドバイザー派遣 【3,920 (3,920)】*
 - ・ グループホーム・ケアホーム充実支援 【102,703 (55,863)】*
地域での生活の場を確保するため、グループホーム等の整備を支援
 - ・ 在宅障害者対策 【810,664 (560,765)】
自立と社会復帰を促進するため、居宅介護等を支援
- 障害のある人の自立と社会参加促進
 - ・ 障害者スポーツ振興 【12,017 (14,177)】
スポーツを通じて障害のある人の社会参加を促進するとともに、平成27年の全国障害者スポーツ大会の開催に向けた準備を実施

「わかやま長寿プラン2009」の推進

「紀の国障害者プラン2004改定」(平成21年3月改定)の推進

6 安心して地域で暮らせる福祉の充実

【予算:5,049,525千円】

【政策課題】

- ・ 地域住民の誰もがどんな状況に置かれても、安心して生活できる地域の基盤やつながりの再構築

【政策の方向】

- 介護が必要となっても地域で支え合い、安全・安心に暮らせる社会づくり
- 適正な福祉サービスの提供促進
- 住民参加の地域福祉の充実

【達成のための政策】

1 地域の暮らしを守る体制づくり

○ 地域福祉の推進

- ・ 地域あんしん・見守り等構築支援 【36,900 (11,800)】*
「地域見守り協力員」制度の充実・支援
地域の助け合い活動を立ち上げるシルバー人材センターや市町村社会福祉協議会への支援
- ・ 支え合いのふるさとづくり 【7,196 (7,456)】
地域での支え合いシステムを構築する市町村の取組を支援
- ・ 地域包括支援センター強化支援 【4,762 (7,176)】
地域ケア体制を支えるセンターの機能強化

2 福祉・介護基盤の確保・充実

○ 福祉・介護人材の確保対策

- ・(新)介護職員処遇改善対策 【1,769,010】
介護職員の処遇改善に取り組む事業者を支援
- ・(新)介護人材新規就業支援 【107,271】
- ・(新)介護雇用プログラム緊急雇用創出 【111,211】
新規就職希望者へ働きながら介護資格を取得できるよう支援
- ・(新)現任介護職員キャリアアップ支援 【36,671】
現任介護職員の研修時に代替職員を雇用
- ・ 福祉人材センター運営 【77,474 (29,204)】
求職者と求人事業所のマッチング支援

○ 福祉施設の充実

- ・ 老人福祉施設整備 【1,872,458 (399,000)】
- ・ 軽費老人ホーム運営補助 【212,640 (207,577)】
- ・ 障害者グループホーム・ケアホーム充実支援 【102,703 (55,863)】*

3 安全・安心基盤の確保・充実

○ 安心して暮らせる地域づくり

- ・(新)要援護者施設通信手段整備 【8,952】*
土砂災害危険箇所における要援護者施設の通信手段を確保
- ・ シニアのICT活用による地域活性化モデル 【6,924 (4,646)】*
ネットスーパー事業者と連携した消費活動の充実
- ・ 人口減少地域等交通活性化・再生支援 【19,500 (24,000)】*

○ 暮らしのセーフティネットの充実

- ・ 低所得者等に対する相談支援体制の充実や生活福祉資金の貸付等
- ・ 生活・就労相談支援 【3,448 (3,948)】
求職者総合支援センターで、生活・就労相談と国の職業紹介を一体的に実施
- ・(新)住宅手当緊急特別措置 【485,992】
住宅を喪失した離職者等の就職活動と住宅費を支援
- ・(新)生活保護(母子加算分) 【9,977】
平成21年12月より復活した母子加算を引き続き支給
- ・(新)児童扶養手当給付(父子家庭分) 【50,250】
平成22年8月から父子家庭への支給拡大

「和歌山県地域福祉推進計画(改定版)」の推進

(計画期間:平成22年度～26年度)

7 医師の確保や地域医療の充実

【政策課題】

- ・ 県民の医療サービスの享受に対する不安の払拭
- ・ 医師の確保と医療機関の機能分担

【政策の方向】

- 地域の拠点病院等の診療体制の堅持
- 救急医療・周産期医療体制の機能強化と連携

【達成のための政策】

1 地域の拠点病院等における医師確保と定着促進

- 地域医療に従事する医師等の確保
 - ・ 医師確保対策【3,524 (7,333)】
わかやまドクターバンクや医師募集サイト「青洲医師ネット」等
 - ・(新)潜在看護職員復職等支援【10,650】
 - ・ 看護職員充足対策【69,444 (72,384)】
 - ・ 地域医療支援【93,830 (93,830)】
医大との連携による医療体制の確保
 - ・ 県立医科大学(95名→100名)、近畿大学(和歌山県枠5名)の入学定員増
 - ・ 医師確保修学資金【91,560 (63,400)】
小児科、産科等従事希望者に修学資金を貸与
 - ・ 救急・産科医療を担う勤務医確保対策【33,496 (21,179)】
救急勤務医や産科医等の定着促進を支援
 - ・ 病院内保育の促進【36,717 (36,161)】

2 救急医療・周産期医療の機能強化

- 救急医療機関の設備充実
 - ・(新)救急医療機関の連携を強化する設備整備等【1,675,000】
三次救急(医大、日赤、南和歌山医療センター)の設備整備等
二次救急(那賀病院、新宮市立医療センター等)の設備整備
一次救急(和歌山市夜間・休日応急診療センター)設備整備
- 周産期医療機関の設備充実
 - ・(新)周産期医療機関の連携を強化する設備整備等【223,350】
総合周産期母子医療センター(医大)のNICU等増床整備
地域周産期母子医療センター(紀南病院)の後方病床整備等
分娩等取り扱い医療機関の設備整備

3 拠点となる病院等の機能強化と医療機関連携の推進

- 地域の拠点となる病院の機能強化
 - ・(新)医師不足が深刻な地域の拠点病院の設備整備等【519,000】
串本病院と古座川病院の統合による新病院建設
 - ・ 紀北分院整備【1,574,265 (2,508,640)】
- 救急医療機関の連携強化
 - ・(新)病院勤務医と開業医の連携【17,200】
公立那賀病院及び橋本市民病院と地元開業医との連携
 - ・ 救急医療対策【626,212 (461,600)】
ドクターヘリの運航、救命救急センターへの支援等
 - ・ あんしん子育て救急整備【11,978 (11,930)】
二次保健医療圏単位での小児科専門医による救急医療体制確保
 - ・ 子ども救急相談ダイヤル#8000【5,382 (8,363)】
- 周産期医療機関の連携強化
 - ・(新)病院勤務医と開業医の連携【5,000】
 - ・ 安心して出産できる医療体制づくり【35,051 (24,857)】
総合及び地域周産期母子医療センターへの支援
新生児搬送用車両の運行等
- 在宅医療に向けた連携推進
 - ・(新)在宅歯科診療体制整備【25,000】
在宅歯科診療体制を確保するための設備整備
 - ・(新)医薬連携推進【7,250】
在宅医療に対応するための無菌調剤施設の整備等

「和歌山県保健医療計画(H20.3)」の推進

8 健康長寿・がん対策の推進

【予算：255,710千円】

【政策課題】

- ・ 県民の健康長寿
- ・ 本県における死因第1位「がん」への対策

【政策の方向】

- 生涯を通じた健康づくりの推進
- がん対策の総合的な推進

【達成のための政策】

1 生涯を通じた健康づくりの推進

- あらゆる世代の健康づくり
 - ・ 健康長寿のための地域・職域連携【4,820 (4,423)】
地域・職域リーダーの養成
乳幼児から勤労世代までの生活習慣病予防
 - ・ 特定健診・特定保健指導支援【90,421 (99,749)】
 - ・ 県民健康づくり推進【2,415 (2,457)】
未成年者への防煙教育の実施等
- 食育を通じた健康づくり
 - ・ わかやま食育推進総合対策【7,863 (10,326)】
 - ・ 「食育応援店」や「食育応援隊」の登録推進
- こころの健康づくり
 - ・ 子どもメンタルクリニック運営【6,446 (4,319)】
不登校や虐待等さまざまな悩みを抱えた児童及び保護者に対し、
児童精神科医による診療を実施
 - ・ こころの健康相談【4,278 (4,710)】
精神科嘱託医による相談、「こころの健康相談統一ダイヤル」等
 - ・ こころのレスキュー隊【1,625 (1,892)】
レスキュー隊員による災害・事件・事故時の心のケアの実施
 - ・ “命”のセイフティネットワーク【49,470 (2,946)】
県・市町村・民間が連携・協力し、啓発・相談等の事前対策から
危機介入、自死遺族支援等の事後対策までを実施

「第二次和歌山県健康増進計画(H20.3)」の推進

2 がん対策の総合的な推進 【71,514 (65,561)】

- がんの予防
 - ・ がんの予防に関する普及啓発
- がんの早期発見
 - ・ がん検診の推進
(新)スーパーや銀行などの企業顧客窓口を通じた受診勧奨
(新)講演会の開催や特定健康診査と連携した広報誌の作成・
配布等によるがん検診の受診促進
(新)検診の重要性を啓発するがん検診50%推進運動の展開
検診受診率向上に取り組む市町村への支援の拡充
 - ・ がん検診従事者の技能向上
- がん診療体制の整備・充実
 - ・ がん診療連携拠点病院の機能強化
- 患者・家族に対する支援
 - ・ 緩和ケア提供体制の充実
- がん登録の推進
 - ・ 院内がん登録の推進

「和歌山県がん対策推進計画(H20.3)」の推進

9 元気企業の誘致・育成支援

【予算：6,261,214千円】

【政策課題】

- ・バランスのとれた産業構造への転換
- ・中小企業の競争力強化
- ・産業人材の確保と雇用の推進

【政策の方向】

- 新産業の創出
- 経営革新や販路開拓等の取組への支援
- 企業立地の促進
- 若年者雇用対策の推進

【達成のための政策】

1 新リーディング産業の創出

- 先端的な技術の研究開発
 - ・(新)先駆的産業技術研究開発支援【100,000】*
県内企業や公設試験場のシーズを活用し、先駆的産業分野で全国的に打って出る技術の開発及び実用化
 - ・地域産業技術実用化支援【30,000 (34,275)】
 - ・都市エリア産学官連携促進【21,120 (21,500)】
 - ・新食品産業創出支援【9,462 (12,136)】
- 技術の戦略的活用等
 - ・(新)わかやま産業交流サロン【1,893】
あらゆる産業分野の経営者・技術者等の交流を促進するサロンの設置
 - ・科学技術コーディネート機能強化【1,836 (1,914)】
科学技術コーディネーターの配置
 - ・知的財産戦略【16,289 (12,741)】
 - ・産学共同研究体推進【4,000 (6,000)】
国等の大型研究資金の獲得に向けた共同研究体の構築・支援

「新技術創出推進基本計画」の推進

「和歌山県知的財産戦略」の推進

2 和歌山産業の成長力強化

- 県内企業生産品の販路拡大
 - ・(新)わかやま産品販促支援【47,111】
わかやま産品販売促進協議会(仮称)が実施する海外・国内の販促活動を支援
 - ・国際経済交流支援【14,735 (17,220)】
和歌山国際経済サポートデスクの設置や中国ビジネスコーディネーターの設置等

○ 新事業創出等への支援

- ・成長企業育成支援【5,035 (3,974)】
認定企業へ専門人材で構成するサポーターチームの派遣等
- ・中小企業中核人材導入支援【6,000 (6,000)】
- ・「プレミア和歌山」の振興【6,010 (6,918)】
- ・「わかやま中小企業元気ファンド」、「わかやま農商工連携ファンド」
- ・設備資金などの前向きな県融資制度を拡充し、競争力・成長力の強化を資金面から支援
- ・(新)県内建設業界の競争力強化【7,000】
県外進出に向け、和歌山県建設技術会議を設置し、今後の事業展開・新技術開発の方向性をとりまとめ、これらに積極的に取り組む県内企業を支援等

○ 県内企業が求める人材の育成・確保

- ・(新)産業人材確保推進【26,080】
大学生のインターンシップや保護者向けセミナー等の実施
- ・(新)わかやま版「地域産業の担い手育成プロジェクト」【8,063】*
- ・大学や和高専で県内企業経営者等による実践的な講義実施*

3 企業誘致

- 企業適地としてのブランド力の構築
 - ・紀ノ川流域地域…環境・新エネルギー関連産業の重点的アプローチ
 - ・紀中・紀南地域…地域資源活用型産業への重点的アプローチ

4 雇用の推進

○ 緊急的な雇用対策

- ・ふるさと雇用再生特別基金活用【1,909,186 (1,572,339)】
- ・緊急雇用創出事業臨時特例基金活用【3,480,000 (600,000)】

10 農業王国わかやまの創造

【政策課題】

- ・農業所得の向上
- ・多様な担い手の育成・確保
- ・働きやすい農地づくり

【政策の方向】

- 収益性の高い農業づくり
- 農業を担う人・組織づくり
- 優良な農地づくりと有効活用

【達成のための政策】

1 新農業総合戦略の推進

- 新農林水産業戦略プロジェクト推進【96,634(111,594)】*
生産・加工・流通・販売対策の総合的な推進を基本に、地域により異なる課題に対応した戦略プロジェクトを総力をあげて推進
H21 16プロジェクト → H22 26プロジェクトに拡充
- アグリビジネスの構築
 - ・わかやまブランド支援【3,203(4,292)】
 - ・都市農村交流型アグリビジネス支援【7,738(7,900)】*
 - ・「わかやま農商工連携ファンド」の活用
 - ・ジビエで地域おこし！【3,054(5,125)】
イノシシ・シカ肉などの流通対策の確立と食肉衛生検査による安全・安心対策を推進
 - ・地域特性に応じた獣肉活用
(新)獣肉加工品「焼猪」の開発と販売による地域活性化【1,000】
- 安全で高品質な農産物の安定生産
 - ・県試験場での新品種等の開発
 - ・わかやま農産物安心プラス【10,308(10,911)】*
出荷前の残留農薬検査を支援
 - ・農作物鳥獣害対策強化【142,474(65,011)】

2 農産物等の販売促進

- 国内での販売促進
 - ・国内大型展示会出展【24,566(25,580)】
FOODEX JAPAN(H23.3)、ふるさと祭り東京(H23.1)等への出展
 - ・県産農産物販路拡大推進【10,200(12,337)】
 - ・県産品大消費地情報発信【11,529(11,629)】
 - ・県産品販路開拓コーディネート【19,508(19,874)】

- 海外への市場開拓
 - ・和歌山県農水産物・加工食品輸出促進【15,776(16,372)】
見本市への出展、海外フェアの開催、輸出促進セミナー等
 - ・中国・台湾における商標(「わかやま」「紀州」等)の監視

「農水産物・加工食品の販売促進戦略」

(アクションプログラム)の推進

3 農業を担う人・組織づくり

- 中核となる認定農業者・農業法人の育成
 - ・和歌山版果樹産地づくり総合支援【20,525(29,913)】
- 多様な担い手の確保
 - ・「和歌山で農業しませんか」プロジェクト
 - ・新農業人あんしん自立支援【14,186(16,702)】

4 優良な農地づくりと有効活用

- 省力化・低コスト化が可能な農地づくり
 - ・(新)急傾斜園地再編整備推進【120,325】
単軌道(モノレール)の乗用タイプへの切替と園内作業道整備により、高齢者が楽に移動できる園地に再編
 - ・次世代につなぐ低コスト優良園地づくり【30,976(35,200)】
 - ・(新)農村地域エコエネルギー導入プロジェクト【52,500】*
農業用施設等を活用した自然エネルギー供給施設を整備
島ノ瀬ダム(みなべ町)への小水力発電導入
- 担い手への農地集積と多様な農地活用
 - ・農地保有合理化【7,434(8,177)】
 - ・企業のふるさとの推進

11 紀州林業の復権

【政策課題】

- ・林業・木材産業の生産性の向上
- ・健全な森林づくり

【政策の方向】

- 低コスト林業の推進
- 紀州材の需要拡大
- 多様な主体による森林づくりの推進

【達成のための政策】

1 低コスト林業の推進

- 作業道等の整備や機械化の促進
 - ・(新)森林路網整備加速化【182,000】
 - ・ 補助林道【701,237(862,567)】
 - ・ 森のチカラ再生サポート【106,200(129,139)】
立木ストック団地の整備
 - ・(新)高性能林業機械等導入加速化【41,384】
 - ・ 機械化林業推進【65,225(120,339)】
 - ・ 紀州材供給体制整備支援【15,825(17,876)】
森林組合等に対し、生産性の高い林業機械の導入を支援
- 木材流通への支援
 - ・(新)間伐材大ロット供給支援【18,200】
間伐材の運搬経費の一部を助成(15,000m³)
 - ・(新)間伐材利用加速化支援【1,058】
間伐材利用に係る新たな運転資金の借入金利子を助成

2 紀州材の利用拡大・販路開拓

- 大消費地等へ販路開拓や新たな需要創出
 - ・ 紀州材販売プロジェクト【12,385(14,677)】
県外展示会への出展など都市部等への紀州材の販売・PR活動
 - ・ 紀州材需要創出【132,465(134,355)】
首都圏での紀州材プロモーション、公共施設の木造・木質化への支援等
 - ・(新)紀州材加工流通施設・木造公共施設等整備加速化【550,964】
間伐材等地域材の加工・流通に必要な施設の整備、紀州材を利用した公共施設等の整備を促進

○ 木質バイオマス利用の促進

- ・(新)木質バイオマス燃料供給設備整備【24,000】*
木質パウダー燃料の製造設備整備を支援し、木質バイオマスの地域循環システムの構築を推進
- ・(新)和歌山県地域グリーンニューディール基金活用【94,000】*
木質パウダーボイラーの設置に対して補助(日高川町・新宮市)

3 健全な森林づくりの推進

- 企業等による森林保全活動の推進
 - ・ 「企業の森」推進【5,532(6,028)】
情報誌の発行やエコプロダクツ2010への出展
- 県、市町村、森林組合などによる計画的な間伐実施
 - ・ 治山(森林整備)【476,299(722,981)】
間伐等1,400ha実施
 - ・ 木の国森林づくり(公共造林)【715,118(うち補359,489)(983,405)】
間伐等6,100ha 実施
 - ・(新)間伐・里山再生加速化【304,029】
間伐等1,700ha実施
- 第62回全国植樹祭の開催準備
 - ・ 全国植樹祭準備【79,932(13,551)】
実施計画の策定、式典会場の基盤整備、記念事業(イベント等)など、平成23年春季の和歌山県開催に向けた準備

**「紀州材生産販売プラン(H20.1)」の推進加速
(森林・林業再生基金のフル活用)**

12 水産わかやまの再生

【政策課題】

- ・水産業の収益性の向上
- ・水産資源の維持・回復

【政策の方向】

- 経営の低コスト化や流通・販売体制の強化
- 養殖業の振興や観光業との連携
- 豊かな海・川づくり

【達成のための政策】

1 流通・販売体制の強化

- 水産物流通の効率化と販路開拓
 - ・ 水産業振興【5,468(8,336)】
 - 水産物販路開拓アドバイザーを活用した新たな販路開拓等
 - ・ 新農林水産業戦略プロジェクト推進＊
 - 漁協への一元出荷のための集出荷施設の整備や大手量販店でのフェア開催など、ヒロメの販路開拓を推進
 - ゴマサバの加工品(ハンバーグ等)開発、居酒屋チェーンや学校給食への販売促進など、未利用魚や地域特産魚の活用を推進
 - ・ 県産魚高付加価値化【18,171(15,064)】
 - 県産水産物の調査、加工品開発、販路開拓など、産地魚価向上のための対策を推進
 - ・(新)アジアカエビ売り出し大作戦【814】
 - フェアの開催等のPR活動や県内外の飲食業界への売り込みなど、アジアカエビの消費拡大と販路開拓を推進

2 経営基盤の再構築

- 養殖業の振興
 - ・ 串本地区におけるマグロ養殖拡大
 - ・ 強い養殖業づくり【3,226(2,550)】
 - 魚種ごとに意欲ある生産者グループを支援し、生産性の向上、高品質化、安全対策を実施
 - ・(新)梅酢のアユ飼料への利用効果試験【2,000】

○ 主要漁業の再生

- ・ 底びき網・船びき網・まき網の漁業種類ごとの実態を踏まえ、儲かる漁業への転換に向けたアクションプログラムの改訂

3 豊かな海・川づくり

- 資源管理への取組促進、漁場の整備
 - ・ 水産基盤整備【174,382(184,632)】
 - ・ 内水面漁業振興対策【9,840(9,840)】
 - ・(新)海洋環境変動を組み込んだタチウオの資源管理技術開発【20,835】
 - ・ 海水温上昇に伴う水産業への影響評価並びに適応策の検討【1,800(2,000)】

4 観光業との連携促進

- 観光業と連携した新ビジネスの創出
 - ・ 漁家民泊推進【4,160(5,200)】＊
 - 認定制度の推進、受入漁家の整備等への支援
 - ・ 漁港におけるマリンレジャーの拠点づくり【100,000(54,280)】＊
 - 浮棧橋や四阿(あずまや)などを整備し、マリンレジャーの拠点づくりを推進

「水産業活性化アクションプログラム(H20.2)」の改訂

13 観光資源の売り出し促進

【政策課題】

- ・豊富な観光資源の活用
- ・観光旅行形態の変化への対応
- ・おもてなしのレベルアップ

【政策の方向】

- 観光資源の魅力発揮
- 誘客対象への効果的なプロモーション
- 「おもてなし力」の向上

【達成のための政策】

1 和歌山を売り出す

- 世界遺産で和歌山を売り出す
 - ・ウォークイベント、世界遺産高野サイン(解説板等)整備、スタンプ押印帳を活用した誘客促進
- 温泉で和歌山を売り出す
 - ・白浜温泉のパンダ・クエ・フラダンス、勝浦温泉の体験観光・マグロなど、温泉地のプラスアルファの魅力向上・発信
- ほんまもん体験・田舎暮らしで和歌山を売り出す
 - ・体験メニューの充実とその商品化
- 歴史・浪漫で和歌山を売り出す
 - ・徳川ゆかり、紀伊万葉、湯浅などの伝統ある町並みをPR
- 四季折々の魅力で和歌山を売り出す
 - ・地域の伝統行事、季節の花など季節の魅力をタイムリーに発信
- 食の魅力で和歌山を売り出す
 - ・日高・白浜のクエ、田辺の「あがら井」、勝浦の生マグロなど地域での取組の支援や郷土料理のPR
- 自然の素晴らしさで和歌山を売り出す
 - ・白崎海岸や漁船クルーズ、ラムサールの海、サイクリングなど、新しい観光素材や話題の発信
- ブランドで和歌山を売り出す
 - ・「プレミア和歌山」を活用した魅力発信

「観光振興アクションプログラム2010」により積極的に推進

2 和歌山へ招く

- 国内の誘客
 - ・(新)わかやま○(まる)旅プロジェクト
歩き旅や食旅・お宝旅など、新しい切り口で旅の提案
 - ・多様なチャネルによる積極的なPR展開
マスメディア活用や観光展への出展
(新)平城遷都1300年祭に、ゆかりの地御坊・日高から参加ふるさと大使やわかやま応援団による情報発信
 - ・旅行会社に対する商品造成の働きかけ(着地型、発地型)
- 海外からの誘客
 - ・観光展出展やセールススクールなどの観光プロモーション
(新)中国でのプロモーション強化とオーストラリアへのアプローチ
 - ・メディア・旅行エージェント県内取材、視察の招請
 - ・若年層の交流に向けた教育旅行の誘致(台湾・韓国・中国)
 - ・(新)海外向けWEBの充実強化(個人旅行者へ最新情報提供)
 - ・上海万博での和歌山PR
10月8～10日 日本館イベントステージに出展
- 目的別の誘客
 - ・「ほんまもん体験」を活用した修学旅行誘致
(新)スクールキャラバン活動によるローラー作戦
 - ・コンベンション、スポーツ合宿誘致
 - ・年金旅行の誘致

3 和歌山でもてなす

- おもてなし力の向上
 - ・おもてなし向上トータルサポート
(新)接遇専門コースの創設とレベルアップ検証の実施
 - ・各種研修の実施による接遇の向上
 - ・語り部等の人材育成
 - ・公衆トイレや観光案内板などの施設整備
案内表示等の多言語化、高野・熊野エリアの外国語オーディオガイド等の利用促進

14 元気な地域づくり

【政策課題】

- ・ 農山漁村の活力の再生
- ・ 都市住民の定住・二地域居住願望の高まり
- ・ にぎわいが薄れ、魅力が低下しつつある中心市街地の再生

【政策の方向】

- 地域資源を活かした産業の活性化
- 農山漁村の集落機能維持
- わかやま田舎暮らしの支援
- 中心市街地再生の支援

【達成のための政策】

1 地域資源を活かした産業の活性化

○わがまち元気プロジェクトの展開拡大

- ・ わがまち元気プロジェクト支援【39,000(20,000)】
地域資源を核とした「1市町村1産業」の創出に取り組む市町村を総合的に支援(新農林水産業戦略プロジェクトとも連携)
- ・ 新農林水産業戦略プロジェクト推進【96,634(111,594)】*
生産・加工・流通・販売対策の総合的な推進を基本に、地域により異なる課題に対応した戦略プロジェクトを総力をあげて推進

2 地域の暮らし総合対策

○日常生活機能の確保と地域活性化に向けた総合対策推進

- ・(新)過疎集落再生・活性化支援【50,000】
過疎生活圏において、日常生活機能の確保や地域活性化を図る総合的な取組を推進するために、特に緊要の事業について支援
- ・(新)農産物出荷サポート車を活用した新たな集出荷システム構築を紀美野町でモデル実施【3,908】
- ・ 人口減少地域等交通活性化・再生支援【19,500(24,000)】*
公共交通(生活交通路線)の廃止される地域、公共交通空白地域においてコミュニティバス・乗合タクシー等の導入を支援
- ・ シニアのICT活用による地域活性化モデル【6,924(4,646)】*
ネットスーパー事業者と連携し、過疎地でも都市部並みの消費活動が営める環境づくりを実施
- ・ 地域あんしん・見守り等構築支援【36,900(11,800)】*
- ・ 住みよい山村集落総合対策【63,122(65,308)】

3 わかやま田舎暮らしの促進

○UJIターン・二地域居住のきめ細かな受入体制整備

- ・ 移住・交流推進【9,231(12,863)】
官民連携による二地域居住推進プロジェクトの実施
UJIターン者の受入市町村に対する支援(15市町村)
- ・(新)移住推進空き家活用【22,800】
所有者・地元住民が安心できる空き家活用の仕組みと空き家流動化のための水回り改修支援制度を創設
- ・ ふるさと定住センター【29,605(30,000)】
新規定住者・移住希望者に田舎生活の体験・修得研修を実施
- ・ 『和歌山で「和」の仕事人になろう』プロジェクト【92,549(6,942)】
起業を志す人に対し、伝統産業や地域資源を活用した新商品開発等に意欲的な事業者のもとで業務に従事する雇用対策を実施

○都市と農山漁村の交流拡大

- ・ 子ども農山漁村南北交流推進【9,632(14,702)】*
小学生の農山漁村での宿泊体験による南北交流を促進(300人分を補助)
- ・ 子ども農山漁村交流プロジェクト(国事業)の活用
- ・ 農林漁家民泊の受入体制づくり【11,898(13,100)】*

4 まちのにぎわい創出支援

○中心市街地再生に向けた市町村等の取組を支援

- ・(新)商店街のコミュニティ機能強化支援【15,000】
子育て支援など、公益的な事業を新たに行おうとする事業者を支援することにより、商店街に新たな機能と人の流れを呼び込み、にぎわいを創出
- ・ 中心市街地住宅供給促進【58,436】
けやき大通り第1種市街地再開発事業への支援

15 魅力ある地域づくり

【政策課題】

- ・ 世界遺産「紀伊山地の霊場と参詣道」をはじめ、本県のすばらしい景観や豊かな自然環境などを活かした地域の魅力づくり

【政策の方向】

- 「文化で元気」な地域づくり
- 後世に残すべき自然・景観・文化遺産等の保全と活用
- 健全なマリンレジャーの推進

【達成のための政策】

1 後世に残すべき本県の「宝」の適切な保全

- 世界遺産をはじめとする文化遺産の保全と活用
 - ・ (新)「紀伊山地の霊場と参詣道」関連文化財史跡指定促進調査【2,353】
世界遺産への追加登録を目標に、関係市町と連携して高野・熊野および参詣道沿いの文化遺産の文化財指定を促進
 - ・ (新)文化財国指定促進調査【8,539】
貴重な文化財が国指定を受けられるよう、調査等を実施
 - ・ (新)和歌山文化情報アーカイブ【23,162】*
方言、民謡、民話といった文化情報をデジタル化し、後世に継承
 - ・ (新)モササウルスの化石発掘調査【8,313】
有田川町で発見されたモササウルスの化石を発掘
- 良好な景観の保全と形成
 - ・ わかやま 景観保全と形成【10,322(4,695)】
新たな特定景観形成地域の指定(高野山町石道周辺等)
地域特性を考慮した屋外広告物の規制見直し
- 自然環境の保全の推進
 - ・ (新)県立自然公園の保全利用促進【57,819(うち補53,970)】
平成21年度に見直しが見直しが完了する県立自然公園のすばらしさと価値を周知・啓発するとともに、適正利用のための施設を整備
 - ・ 希少動植物の保護による自然環境保全【5,542(5,392)】
- 歴史に根ざした国際交流
 - ・ (新)トルコにおける日本年【7,038】
日土友好の礎を築いた串本町とともに、本県の魅力紹介や文化交流事業を実施
6月 エルトゥールル号120周年追悼式典(串本町)
9月 エルトゥールル号慰霊式典(トルコ・メルシン市)

2 文化力の強化

- 文化芸術の振興
 - ・ 公民連携【4,360(4,500)】
地域の文化団体等と連携した文化振興
 - ・ 第64回県展【13,100(12,740)】
 - ・ 文化活動活性化推進【7,269(5,882)】
 - ・ (新)文化芸術ふれあい【2,752】*
文化芸術にふれあう機会の少ない住民や子どもたちに対し、文化芸術の鑑賞機会や直接指導を受ける機会を提供
 - ・ (新)華岡青洲生誕250周年記念【2,000】
世界で初めて全身麻酔手術に成功した医聖「華岡青洲」の生誕250周年を記念した講演会等を開催
 - ・ (新)県民文化会館開館40周年記念【5,000】
県民文化会館の開館40周年を記念したイベントの実施

「文化芸術振興基本計画」(H22.3)の推進

3 健全なマリンレジャーの推進

- 放置艇対策の推進
 - ・ 放置等禁止区域の指定【51,000(16,918)】
紀中・紀南地域で5月頃を目途に放置等禁止区域等を施行
 - ・ 係留保管施設の整備【542,000(99,000)】
県下全域において小型船舶係留施設の整備を展開
- マリンレジャーの拠点づくり
 - ・ 漁家民泊推進【4,160(5,200)】*
 - ・ 漁港漁村活性化対策【100,000(54,280)】*

16 和歌山版グリーンニューディールの推進

【政策課題】

- ・ 温室効果ガス増加による地球温暖化への対応

【政策の方向】

- 新エネルギーと省エネルギーの推進
～太陽と緑の恵み 和歌山県～
- 温室効果ガスの排出抑制

【達成のための政策】

1 和歌山版グリーンニューディールの推進

○太陽光の利用促進

- ・ 太陽光発電設備導入促進【20,000(20,000)】
資源エネルギー庁の補助金との併用で、より安価に住宅への導入を促進
- ※エネ庁補助(7万円/kw)に加え、県補助(2.5万円/kw)を併用すれば、より負担が軽く設置可能。

○バイオマスエネルギーの利用促進

- ・(新)木質バイオマス燃料供給設備整備【24,000】*
地産地消の木質バイオマスの地域循環システム構築を目的に、木質パウダー燃料製造設備を整備する事業者を支援
- ・(新)和歌山県地域グリーンニューディール基金を活用した木質パウダーボイラー整備【94,000】*
木質パウダーボイラー設置に対して補助(日高川町、新宮市)

○さまざまな新エネルギーの利用促進

- ・(新)農村地域エコエネルギー導入プロジェクト【52,500】*
農業用施設等を活用して自然エネルギー供給施設を整備
島ノ瀬ダム(みなべ町)への小水力発電導入
- ・(新)再生可能エネルギーの地産地消による活用方策検討・実証【(補)32,700】
さまざまな再生可能エネルギーの賦存量を調査するとともに、FS・実証調査を実施

○新エネルギー関連産業の育成

- ・(新)先駆的産業技術研究開発支援【100,000】*

2 温室効果ガスの排出抑制

○公共施設の省エネ改修・LEDの積極活用

- ・(新)和歌山県地域グリーンニューディール基金を活用した県・市町村施設の省エネ改修・LED導入等【482,653】
- ・(新)環境にやさしいエコ・インフラの導入促進【(補)153,290】
CO₂削減などの環境に配慮した「エコ設備」を導入

○環境に優しい交通への転換

- ・(新)電気自動車導入推進【2,107】
県公用車への電気自動車の率先導入

○家庭・業務部門における温室効果ガスの排出抑制

- ・(新)学校グリーン電力【7,819】
学校に設置した太陽光発電により生み出される環境価値に対して寄附を募る和歌山版グリーン電力事業を推進
- ・ 地球温暖化対策の推進
県地球温暖化防止活動推進センターや地域協議会等と連携して、環境家計簿カレンダーの活用など、草の根の普及啓発を推進

○二酸化炭素吸収源対策としての森林づくり

- ・ 健全な森林づくりの推進
「企業の森」等の森林整備事業をはじめ、低コスト林業、紀州材の需要拡大を進めることにより、二酸化炭素の吸収源となる森林づくりを推進

【和歌山県地球温暖化対策実行計画】の策定と推進

17 東南海・南海地震等の自然災害への備え

【予算：19,045,196千円】

【政策課題】

- ・ 毎年発生する風水害・土砂災害
- ・ 発生の可能性が高まりつつある大規模地震

【政策の方向】

- 災害予防・減災のための着実な基盤づくり
- 防災教育・啓発による地域防災力の向上
- 迅速かつ適切な対策

【達成のための政策】

1 災害予防・減災のための着実な基盤づくり

○ 東南海・南海地震対策

- ・ 県土基盤の着実な地震・津波対策
【3,615,717(うち補930,000) (3,382,880)】
橋梁の耐震化
H23年度末までに緊急輸送道路の落橋・倒壊の恐れのある橋梁の耐震化完了
地震・風水害に対する法面強化
河川堤防の耐震補強、堤防嵩上げ、水門緊急操作化
海岸の津波対策(津波防波堤整備、流入防止柵整備等)
- ・ 防災拠点の耐震化
防災拠点となる県有施設の耐震化【2,874,345(2,855,501)】
H26年度末までに県有施設の耐震化完了
- ・ 社会福祉施設・医療施設の耐震化
 - ・(新)県立白浜なぎさホーム整備【33,911】*
 - ・ 児童福祉施設整備費補助【348,525(52,842)】*
 - ・(新)医療施設耐震化緊急整備【471,717】
災害拠点病院など5病院の耐震化

○ 水害・土砂災害対策

- ・ いち早く逃げるためのソフト整備【404,390(426,998)】
危険箇所を土砂災害警戒区域等に指定
インターネットによる水防・洪水等の伝達
 - ・ 災害・洪水情報データ放送のための配信システム整備を完了
- ・ 生命・財産を守るハード整備【8,646,252(8,439,942)】
河川改修や切目川ダム建設による水害対策の推進
砂防設備等による土砂災害防止対策の推進

2 防災教育・啓発による地域防災力の向上

○ 地域防災体制の整備・強化の支援

- ・(新)県民減災運動推進【3,546】
最も減災効果が高い木造住宅耐震化、家具の固定、ブロック塀安全対策を3本柱に、啓発、防災教育等を強力に推進
- ・(新)きのくに防災力パワーアップ補助金【50,000】
市町村アクションプログラムを支援し、家具の固定、ブロック塀安全対策など県民減災運動に係る取り組みを重点支援
- ・ 地震に備えて自ら守る対策・簡単にできる対策【11,996(6,965)】
正しい家具固定方法等の知識・技術の講習会を実施
- ・ 木造住宅耐震化促進【102,950(103,775)】
耐震説明員を活用した普及啓発、診断・補強設計・改修の各段階の補助、耐震改修サポート(耐震補強に関する各種相談・手助け)により、木造住宅の耐震改修を促進
- ・(新)災害文化の伝承【10,394】
東南海・南海地震の体験談から防災教育の教材を作成・活用
- ・(新)地震・津波県民意識調査【4,002】
県民の地震・津波に対する認知度や日頃の防災対策を把握するため、県民意識調査を実施

3 迅速かつ適切な対策

○ 災害時の情報収集・伝達体制の強化

- ・(新)要援護者施設通信手段整備【8,952】*
土砂災害危険箇所等に立地している要援護者施設に対して災害情報を迅速に伝達するため、防災行政無線受信端末等の導入経費を支援

○ 災害医療対策

- ・ 災害拠点病院施設整備【134,764(53,587)】
日赤和歌山医療センター新本館建築に合わせ、災害拠点病院機能を強化

18 日々の暮らしを守る安全安心の確保

【政策課題】

- ・ 消費生活や食の安全に対する不安の払拭
- ・ 犯罪の抑止と検挙による治安の向上

【政策の方向】

- 消費生活における安全・安心の確保
- 食の安全性・信頼性の確保
- 悪質・重要な犯罪の徹底検挙
- 少年非行防止・保護総合対策の推進

【達成のための政策】

1 消費生活や食の安全安心の確保

○消費生活相談体制の充実強化

- ・ 消費者行政の活性化【59,856(32,144)】
「和歌山県消費者行政活性化計画」に基づき、県・市町村の消費生活相談体制を強化
 - ・消費生活相談員養成(14名)
 - ・消費生活相談員、市町村職員等レベルアップ
 - ・市町村消費生活センター等設置への支援
 - ・消費生活サポーター活用による消費者トラブル防止
 - ・(新)土曜日電話相談の開設

○いわゆる健康食品による健康被害の拡大防止

- ・ いわゆる健康食品の安全対策【3,034(3,373)】
医療機関からの収集情報に基づいて成分検査の実施や県民への情報提供を実施するとともに、県下取扱業者一体となった事故監視体制を構築

○製造から流通までの食の安全安心の確保

- ・ 安全・安心な食品の確保推進【837(1,477)】
流通・販売段階での衛生管理マニュアルの導入を促進
- ・ わかやま農産物安心プラス【10,308(10,911)】*
出荷前の残留農薬検査を支援

2 まちの安全安心の確保

○街頭犯罪抑止総合対策の推進

- ・ 犯罪多発地域における安全・安心パトロール【84,269(57,475)】
犯罪多発地域で、パトロール隊により地域内事件・事故を防止
- ・ 和歌山県子どもの安全創出【10,000(9,608)】
小学校等の通学路や学校周辺に安全指導員を配置

○少年非行防止・保護総合対策の推進

- ・ きのくにスクールサポート【16,531(16,382)】*
生徒の問題行動の未然防止と規範意識の高揚を図るため、非行防止教室を実施するとともに、教職員と協力して問題の解決にあたる「学校支援サポーター」を学校に一定期間派遣
- ・(新)非行少年等の立ち直り支援【2,728】*
きしゅう君の着ぐるみを活用した児童生徒による社会参加活動を促進するとともに、再犯少年については大学生サポーター等を活用した居場所づくりを推進

○悪質・重要犯罪に対応した警察の基盤整備

- ・ 御坊警察署庁舎新築【105,614(18,465)】
築41年を経過し、老朽化が進み狭隘となっている御坊警察署を建て替え

19 交通ネットワークの整備

【予算:41,015百万円】

【政策課題】

- ・ 全国水準から大幅に立ち遅れている道路整備
- ・ 地域の実情に応じた公共交通の維持充実

【政策の方向】

- 高速道路ネットワークの早期形成
- 高速道路を補完し県内各地域へ連絡する幹線道路
- 基本的生活に不可欠な道路整備
- 公共交通の利便性向上と利用促進

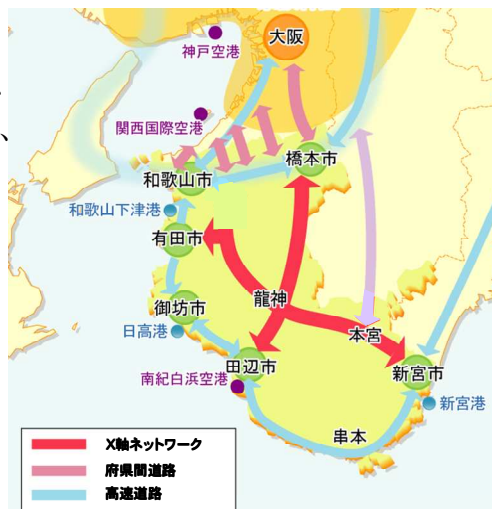
【達成のための政策】

1 高速道路ネットワーク整備【8,667百万円(11,940百万円)】

- 近畿自動車道紀勢線
 - ・ 田辺～すさみ間の早期用地取得完了と工事促進
 - ・ すさみ以南の早期事業化に向けた調査促進
 - ・ 海南以南の4車線化
 - 海南～有田間の早期供用に向けた事業促進
 - 有田～御坊間の都市計画決定(H22年内目標)及び早期事業化
 - 御坊～南紀田辺間の凍結解除及び事業促進
- 京奈和自動車道
 - ・ 高野口IC～かつらぎIC間の平成23年度供用予定
 - ・ かつらぎIC～打田IC間の平成24年度供用に向けた事業促進

○直轄事業の促進

- ・ 国道26号和歌山岬道路、国道42号有田海南道路、田辺西BPの整備促進
- ・ 直轄権限代行の国道169号奥瀬道路(Ⅱ期)、国道480号鍋谷峠道路の整備促進



2 府県間道路整備【1,980百万円(うち補160百万円)(1,960百万円)】

- 平成25年度の概成を目標に優先整備
 - ・ 国道371号 4車線化事業推進
 - ・ 県道那賀かつらぎ線 道路整備推進

3 内陸部骨格道路(X軸ネットワーク)

【11,090百万円(うち補1,516百万円)(9,375百万円)】

- 平成23年度の概成を目標に優先整備
 - ・ 国道425号福井バイパス(H22年度完了)
 - ・ 国道480号梨子ノ木バイパス
 - ・ 国道168号日足道路 など

4 生活道路整備【17,851百万円(うち補4,960百万円)(14,550百万円)】

- 選択と集中による整備
 - ・ 箇所を選択
 - 1)生活圏30分圏域の拡大に資する道路のうち整備効果の高い道路
 - 2)高速道路ICから60分圏域の拡大に資する道路
 - 3)あと少しの整備で効果のでる道路
 - 4)防災上必要不可欠な道路(改築系)
 - など基本的生活に不可欠な道路の整備推進
 - ・ 県道高野口野上線(H22年度完了) など



19 交通ネットワークの整備

【達成のための政策】

5 公共交通の利便性向上と利用促進【556百万円(466百万円)】

○内陸部における生活交通の維持

- ・ 広域・幹線バス路線の維持【187,800(161,270)】
- ・ 人口減少地域等交通活性化・再生支援【19,500(24,000)】*
公共交通(生活交通路線)の廃止される地域、公共交通空白地域においてコミュニティバス・乗合タクシー等の導入を支援

○紀の川流域等都市型交通対策

- ・ マイカーから公共交通機関への利用転換を促進
- ・ 和歌山大学新駅(仮称)設置推進【117,802(172,096)】
- ・ 貴志川線変電所設備整備【39,334(22,000)】
和歌山電鐵が行う変電所設備整備を支援

○誰もが安心して利用できる公共交通の確保

- ・ ノンステップバス導入【4,472(61,308)】
2社8台の導入を支援

○県外からの訪問者の利便性向上

- ・ わかやま交通ナビわーナビ【17,206(8,985)】
空港、鉄道、バス等公共交通手段の乗り継ぎ案内ナビシステムの構築

○南紀白浜空港の利用促進

- ・(新)南紀白浜空港利用促進【9,681】

国際チャーター便のスムーズな受入、定期便との同時利用等を検討するため、ターミナル諸施設(CIQ審査スペース、ボーディングブリッジ、待合室等)及び空港施設(エプロン等)についての予備設計を実施

- ・(新)滑走路など空港基本施設の更新整備【110,000】
滑走路、航空灯火の整備

20 情報基盤の充実

【予算：64,911千円】

【政策課題】

- ・ 地域間の情報格差(デジタル・ディバイド)の発生
- ・ IT利活用による生活の利便性向上

【政策の方向】

- ブロードバンド基盤整備の推進
- 携帯電話不感地域の解消
- 地上デジタル放送への円滑な移行
- ITの利活用の促進

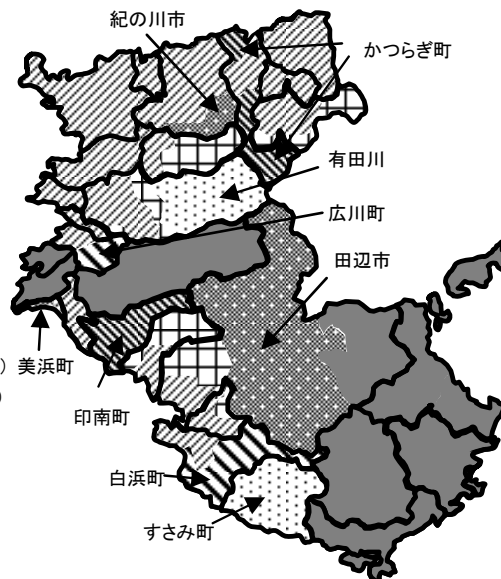
【達成のための政策】

1 情報通信のハードインフラの整備

- 携帯電話不感地域の解消に向けた支援
 - ・ 平成21年9月補正に前倒した39箇所を含め、整備を推進
 - ・ 条件不利地域での整備を進めるため、携帯キャリアへの働きかけを継続するとともに、国に対しても、安価な整備に向けた技術開発を働きかけ
- ブロードバンド未提供地域の整備事業が完了
平成22年度末で、ブロードバンド世帯カバー率100%を達成予定

ブロードバンド基盤整備の推進状況マップ

- 19年度末 整備完了エリア
- ▨ 20年度末 整備完了エリア
- ⋯ 21年度末 整備完了予定エリア
- ▨ 22年度末 整備完了予定エリア
- 国の補助事業によるCATV網整備エリア
(自主進出との重複地域含む)
- ▨ FTTHサービスエリア(民間事業者の自主進出)
- ⋯ ADSLサービスエリア(民間事業者の自主進出)
(民間事業者HP等を基に県が独自に作成)



- 地上デジタル放送難視対策を支援
 - ・ 地上デジタル放送難視解消推進【14,912(13,709)】
新たな難視地域と想定される地域の受信状況を調査し、最適な共聴施設整備に向けた支援や住民説明会等を実施

2 安心してITを活用できる環境づくり

- 悪質なサイトからの青少年の保護
 - ・ (新)ねっと安全わかやま【10,384】*
青少年を“ネットいじめ”等から守るため、昨年6月に開始した「ネットパトロール事業」を本格化

3 県活性化に向けたITの戦略的活用

- ネットを活用した県産品の販売拡大と情報発信
 - ・ 通信販売戦略構築【3,303(8,340)】
「ふるさと和歌山わいわい市場」において、PCサイトに加え、携帯サイトでも県産品の販売を促進
- ICTを活用した暮らしの実現(過疎型モデル)
 - ・ シニアのICT活用による地域活性化モデル【6,924(4,646)】*
ネットスーパー事業者と連携し、過疎地でも都市部並みの消費活動が営める環境づくりを実施